入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成24年2月23日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　下保　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量　24Ｇ相武国道事務所管内規制情報等新聞掲載業務（東京地域）一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成25年３月31日まで

⑸　履行場所　相武国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

⑹　公示日までに完了した、下記に示す本件役務と同種業務の実績が１件以上あることを証明したものであること。ただし、再委託による業務については、実績として認めない。

同種業務：平成13年度以降公示日までに完了した、道路事業に関する新聞広告を行った業務

⑺　本件役務の業務責任者として予定されている者が、公示日までに完了した上記⑹に示す同種業務における業務の主たる担当者としての実務経験があることを証明したものであること。

⑻　本件役務で広告掲載予定の新聞は、東京都内において発行される一般紙（朝日、毎日、読売、産経、日本経済、東京）の新聞各紙を組み合わせ、東京都内の2,023,500部以上に掲載すること。なお、一般紙の掲載紙面は地域面に掲載するものとする。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買係
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１　電話048―601―3151　内線2537

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限電子入札システムによる証明書等の提出期限　平成24年４月４日13時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成24年５月７日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成24年５月８日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

⑺　なお、これらの日時までに平成24年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⒜　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　当該業務の仕様に関する資料は、契約担当官等において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該業務の仕様に関する資料に係る入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書の作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Shimoyasu Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Newspaper publishing business, of the 24 Sobu national road office information, about traffic information (Tokyo region)

⑷　Fulfillment period : From the next day of making a contract through 31 March, 2013

⑸　Fulfillment place : Sobu national road office jurisdiction

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70, 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A or B on “Provision of services” in Kanto Koshinetu Area in terms of qualification for participating in tendersby Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application form and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　have proven to have actually performed the service with performance similar to that of the service concerned.